

4 産業と教育

産業と教育の結びめ 近代産業、すなわち資本主義生産は、機械制生産を基軸として成り立つので、読み、書

き、算など一定の力量をもった労働力が大量に供給されることを必要とする。産業革命を経る過程で徒弟制が崩壊し、新しい生産様式に対応しうる労働力を組織的、系統的に陶冶する近代的学校制度が生まれる。

このような意味における近代的学校教育創出の過程は、多くの教育史研究の明らかにするところであるが、産業と教育の結びめである「就職」の問題については必ずしも明らかではない。

従来、「産業と教育」というテーマで論ぜられる多くの場合には、産業の進展ないし生産技術の進歩に対応すべく、教育制度あるいは教育内容がどのように変遷したかが検討され、またきたるべき産業の進歩、発展に対処すべき教育制度上、内容上の諸方策が論ぜられるのがふつうである。⁽³⁾特に、いわゆる「技術革新」の喧伝される一九五五年ころからこのような傾向が著しい。

われわれは、ここでは従来論とやや趣を異にして、「学校も社会の一部であることを進学・就職問題の歴史ほど如実に示しているものはない」⁽⁴⁾といわれる学卒者の就職問題をとおして、産業と教育との関連について若干の考察を加えようと思う。就職問題——最近のことばでいえば進路指導問題——こそは、親と子どもが自らの切実な問題として産業の問題を考える場面であるし、反面、産業Ⅱ企業のがわからなくても労働者採用の問題は、最も切実に教育の問題を考える場面だからである。しかし、また、われわれがこのようなやや特殊な角度から考察しようとするのは、教育界には、問題が切実で現実的であるだけに、就職問題という手あかに汚れまいとする傾向がみられ、就職問題が教育の本来的な機能といかにかかわりあっているのかという本質的な問題にたち入っ

第3表 入職経路別入職者数 (単位100人)

その1 (昭和39年1月～6月)

	計	職安	学校	縁故	広告	その他
男	22115	5034	4908	6608	3139	2426
女	9801	3269	4731	1253	268	280
計	12314	1765	177	5355	2872	2146
新規学卒者						
一般						

(「昭和39年・雇用動向調査報告」118ページによる)

その2 (昭和39年7月～12月)

	計	職安	学校	縁故	広告	その他
男	12158	1941	189	4957	3001	2071
女	987	138	96	411	215	128
計	11171	803	93	4546	2786	1943
新規学卒者						
一般						

(「昭和39年・雇用動向調査報告」118ページによる)

た研究が非常に少ないように思われるからである。

まずはじめに、学校が職業紹介を行なうことの産業界に対してもつ意味の最近の傾向を調べてみる。第3表は一九六四年(昭和三十九年)に就職した労働者を経路別にみたものである。学卒者の卒業時期(三月)が含まれる前半期についてみると、学卒入職者の四四・三%を占めている。後半は卒業時期が含まれないので八%にすぎない。通年でみると新規学卒入職者一〇七万人は、全入職者三二二万人の三一・五%を占めている。一方入職経路をみると、前半期では、学校の紹介による者は四九万人で全入職者二二二万人の二二・一%を占めている。

同じ一九六四年の全入職者の経路別構成のみを示したものが第4表である。学卒入職者が資本が求めてやまない若年労働力であることは、『労働白書』によれば同年の中卒者の求人倍率三・六倍、

高卒者のそれが四倍となっていることからも明らかである。(統計の方法が違っているので第3表と直接に結びつけて考えることはできないが、同年の中卒就職者は四二万三千人、高卒就職者は四一萬九千人である。) このような状況が、中学校から大学にいたるほとんどあらゆる学校で、学校が卒業生の就職を世話していることの数的表現である。

第4表 入職経路別構成 (%)

性	産業	計	安定所	学校	縁故	広告等	その他
合	計	100.0	20.3	14.9	33.7	17.9	13.1
男	子	100.0	19.0	14.9	34.5	18.6	13.0
女	子	100.0	21.9	14.9	32.8	17.1	13.3
	学卒未就業者	100.0	32.7	47.6	13.4	3.3	3.1
	学卒既就業者	100.0	15.9	4.7	43.6	21.6	14.2
	一般未就業者	100.0	11.6	—	44.3	20.3	23.8
	一般既就業者	100.0	16.3	—	41.5	25.3	16.9

(「昭和39年・雇用動向調査報告」31ページによる)

研究の現状 今日では、学校が卒業してゆく学生・生徒の就職のあつせんをするのは、まるで学校として行なうべき当然の仕事であるかのごとく考えられている。中学校・高等学校については、教師の仕事のうちには「進路指導」という分野があつて、生徒の進学や就職の世話をすることになっている。短大や大学では、「就職部」というような部課が事務機構のなかに設けられているのがふつうで、教師の仕事からは相対的に独立している。しかし大学の教師といえども、就職開拓に、あるいは採用御礼の挨拶に企業まわりをするという例は、昨今ではけつして珍しくはない。しかしここでは、できるだけ義務教育の終了する中学校卒業時の就職問題に限定して考察しよう。

「進路指導」には進学指導と職業指導とが含まれる。しかしこの「進路指導」という用語は比較的新しい。戦前から戦後に至る長いあいだ「職業指導」ということばが使われており、この「職業指導」のなかに進学指導を含めるのがならわしになっていたのである。

たとえば、一九五九年（昭和三四年）には、『中学校高等学校・職業指導の手びき（進学指導編）』という著作物が発行されており、一〇年ほど前まで職業指導の名のもとに進学指導が行なわれていたことを示している。

一九五一年（昭和二六年）ころから、職業指導に進学指導を含めるのは字義上不合理であるとい考え方が生まれ、中学校などで両者をあわせ含む「進路指導」ということばが使われるようになる。公式文書では、一九五七年（昭和三二年）の中央教育審議会の答申『科学技術の振興について』のなかで、「高等学校および中学校においては、進路指導をいっそう強化すること」と用いられたのはじめての例であるといわれている⁶⁾。答申のこの部分は、戦後教育課程の大改訂といわれる一九五八年（昭和三三年）の学習指導要領のなかに生かされたので

ある。すなわち、さきの中教番の答申ののち、一九五八年三月に、教育課程審議会が小・中学校教育課程改善に
関して答申しているが、そのなかで「進路指導」は「特別教育活動」の一部である学級活動＊1の重要な構成部分とさ
れたのである。

右の答申に基づいて一九五八年十月に告示された『中学校学習指導要領』をみると、「特別教育活動」につい
ては、答申のなかから「全校または学年の集団活動」が削除され、進路指導の説明には「特別教育活動」の説明
の半分（学級活動の説明の六分の七）があてられるというぐあい（8）にふくれあがった。池上正道は、「進路指導」
が異常にふくれあがったことについては、職業指導に関する圧力団体である日本職業指導協会の強引な働きかけ
がものをいったとみている。おそらく具体的な事実としてはそのとおりなのであろうが、一步すすめて考えれば、
今日の支配階級が、より精緻な労働力選別機能を中学校が分担することを期待し、それが日本職業指導協会とい
う団体の行動を通じて「進路指導」の強化として具体化されたとみるのが至当であろう。

われわれは、学校における「職業指導」という名目で行なわれてきた、職業紹介の実態と機能を探らなければ
ならないのであるが、この種の研究はきわめて困難な状況にある。学校がいつごろから職業紹介を行なうようにな
ったのかということじたいがはつきりしない。その理由の一つには、従来の教育史研究の多くが教育政策史研
究、あるいは教育制度史研究というべきものであって、学校が、あるいは教師が何をやってきたのかを明らかに
するような研究が非常に少ないことがあげられる。学校教育というものが産業の発展に伴って自然発生的に生ま
れたものではなく、とりわけわが国の場合、国家権力の手によって強力的に創出され育成されてきた経過を考
えるとき、政策的あるいは制度的関心が高いのは当然とすべきではあるが、産業と教育との接点としての生徒

の就職問題の解明がおくれているのは、教育史研究のたちおくれといってもよいように思われる。もう一つの理由は、学校が職業紹介を行なうようになったことがほぼ明らかになってきて以後の「職業指導」の歴史的研究はいくつかあるのだが、それらにおいても、職業指導の名において実際には何が行なわれていたのかということがはっきりしない点にある。さらにもう一つの理由としては、「職業指導」を実施していた当事者も、教育史研究者も、現在に至るまで、職業紹介あるいは職業指導なるものを学校の行なうべきことと考えてよいのかどうかという疑念が、絶えずつきままとつていたということをあげなければならぬ。そこでいずれにせよわれわれのさしあたりの手がかりは、職業指導史の研究に求めなければならない。

右の点にややたち入ってみると、後藤豊治はわが国における職業指導の歴史的展開にみられる特質のなかに、「職業指導をわが国に紹介、導入し、その後の理論的展開を受け持ち、実践への指導力をもったのは主として心理学者であったこと」、「最初職業指導の実践は研究所で、次に公設職業紹介所、職業紹介所に移り、内務省の指示と統制を受け、しかるのち文部省がその列に加わったこと」をあげている。⁽⁹⁾ 職業指導に関心をもった者の多くが心理学者であったと同時に、職業指導の歴史に関心をもつ者の多くが心理学者であることが、職業指導なる名目で行なわれたことの実態の解明を困難にしているといつてよい。より具体的にいえば、われわれはたとえば「職業指導が行なわれた」という記述のなかに、この職業指導とよばれる仕事のなかで、職業紹介Ⅱ就職あつせんが行なわれたのかどうかを知りえないことが多いのである。それにもかかわらず、「職業指導即就職あつせんであるべし」とする理論を強調したものはだれもいなかったにもかかわらず、実際においては、職業指導即就職の世話、として運営される実情が生まれた⁽¹⁰⁾ことも事実であることを知らねばならない。由来、ことば（この場合、

職業指導」とそのことばで表わされる中身（この場合、就職あつせんおよび進学相談）とが著しく遊離しているにもかかわらず、ことばだけがまるでことばの字義どおりに行なわれているかのごとく横行するのは教育界の通弊の一つであるが、職業指導もその例にもれず、そのことが学校の就職問題の研究を困難にしているのである。

およそ右のような研究実践状況を前提として、学校と就職問題との関連について略述してみよう。

職業指導の歴史

職業指導の歴史は、多くの場合、一九一七、八年（大正六、七年）、あるいは一九一九、二〇年（大正八、九年）から説き起こされている。⁽¹¹⁾このことは、職業指導が、つまりなんらかのかたちで学校が生徒の就職問題に関与するようになったのが、ほぼ第一次世界大戦のころからであることを示している。第一次世界大戦以前に、学校が生徒の就職問題に関与したのかどうかは、いまのところ明らかでない。散見する文献からは、学校は生徒の就職問題に全く関与しなかったのではないかと推察される。

尾崎盛光のユニークな著作『日本就職史』は、大学生の就職問題の歴史を物語りふうにつづつたものであるが、これによれば、各大学とも明治から大正年間まで就職の口ききをしたのは大学の教官のようである。大学に就職問題の担当者がおかれる時期をみると、慶応大学が比較的早くて明治四〇年代、⁽¹²⁾早稲田大学に就職問題を担当する人事課が設けられたのは一九二四年（大正一三年）で、「近來各大学、専門学校をはじめとし、新卒業生の就職紹介に努力するにいたつたのは、注目すべき一特殊現象であつて、いずれも卒業生の商品化に伴い、その販売拡張に苦心されつつあるのは予想外である」⁽¹²⁾といわれたのは一九二五年であるという。

一八九八年（明治三十一年）にでた横山源之助の名著『日本の下層社会』は、紡績職工の募集について、「募集の方法に数種あり、工場付近の地にては処々に貼紙広告を為して志願者の来るを待てりと雖も、遠隔の地方にて

は特に巨額の費用を捨て、係員を派し募集すを例と為す」と述べている。⁽¹³⁾

同じ時期に行なわれた日本労働事情調査の古典ともいふべき『職事情』（一九〇三年）のなかにも、紡績職工、生糸職工、織物職工、鉄工など各種職工の募集方法が記述されている。いまこれを抜き書きしてみると次のごとくである。

「紡績工場ニテ職工ヲ雇用スルニ當ツテ近傍ノ者ハ之ヲ通勤セシメ遠国ノ者ハ之ヲ寄宿舎ニ容ルルヲ以テ通例トス（中略）工女募集ノ方法ニ就テハ各工場ヨリ社員ヲ派遣シテ募集ヲナスコト紹介人ノ手ヲ經テ雇入ルルト二方法アリ（中略）コノ二種ノ募集法ニ就テ明瞭ナル區別ヲ立ツルコト甚ダ難シトス要スルニ紡績工場ノ職工募集ニハ紹介人ノ必要アルハ疑フ可カラサルノ事実ナリ（中略）各地方ノ紹介人ハ職工トナルヘキ相當ノ婦女ニツキ勧誘ヲナスナリ」⁽¹⁴⁾

「鉄工ノ募集ニ就イテハ現在職工ノ紹介或ハ広告揭示等ノ方法ニ依ルヲ常トス又數多ノ徒弟及ヒ子分ヲ有セル職工ニ就キ特ニ依頼ヲナスコトアリ又特ニ募集人ヲ出スコトモ稀ニ之アリトス然レトモ他ノ紡績業生糸業等ニ於ケルカ如ク職工紹介人ナル者ナク職工ト工場ト直接ニ約束ヲナス場合多シ從ツテ職工カ紹介人ノ欺瞞ニ罹ルノ憂ハ殆ント之ナシトス」⁽¹⁵⁾

「此等雜種ノ工場（製綿、組物、電球、燐寸軸木、刷子、花筵、麦稗真田等——引用者）ハ概ネ規模小ニシテ之ニ備使スル職工亦多カラサルニ依リ殊更ラ募集人ヲ他国ヘ派遣シテ募集スルノ必要少ク或ハ工場ノ門前ニ募集職工ノ員數及募集ノ旨ヲ揭示シ又ハ広告屋（大阪ニテハ之ヲ東西屋ト称ス）ニ各街々辻々ヲ廻ラシメ之カ募集ヲナシ或ハ工場ノ付近ノ者ニ在テハ工業主ノ知人ノ紹介ニ依リ又ハ職工ノ紹介ニ依リ雇入ル、等ノ

方法ヲ以テ普通トス然トモ稀ニ事務員ヲ他国ニ派遣シ紹介人等ノ手ヲ経テ募集スルコトナキニ非ス⁽¹⁶⁾

右の事例のうち紡績女工の募集方法は重要である。細井和喜蔵は、名著『女工哀史』（一九二九年）のなかに特に「女工募集の裏表」なる一章を設けて募集人による狡猾な手段を暴露しているが、そのなかで「紡績職工の傭入れ方法は、女工の八〇%までが募集人による募集工であると見て差支えない⁽¹⁷⁾」と述べている。募集人による募集方法は、生糸女工の場合も同様であるが、公営職業紹介制度が設けられるようになってからも少しも変わることなく、敗戦時まで続いた。この場合、わが国では昭和の初年まで、紡績、製糸を中心とした婦人労働者が全労働者の過半を占めており、明治の末年には六〇%から七〇%に及んでいたこと、明治三〇年代には一四才未満の紡績女工がしばしば半数に及んでいたことを忘れてはならない。⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾ なお、明治末年から大正初年に至るまでは、男工については徒弟制度が存在したが省略しよう。

男子労働者については、土工や鉱山労働者の飯場制度が募集形態として無視できない。⁽²⁰⁾ 飯場制度は昭和初期にはいつて消滅したという説もあるが、「世話役」などのように名称、形態は変わったが労働力募集、統轄機構としての飯場制度は、戦後の労働基準法、職業安定法の制定までは残存したとみるべきであろう。⁽²¹⁾

右のような事例を参考にしてみると、労働者の募集方法は企業側の必要に応じて意のままに行なわれたことが察せられる。すなわち、就職の意志決定に参画するのは当人と親であり、就職あつせんは企業の係員が直接行なうか、または企業の意をうけた募集人、飯場頭あるいは就職あつせんを業とする者によって行なわれてきたことが明らかである。学校あるいは教師が関与するという例はほとんどなかったとみてよい。このような労働者募集の形態には、当然のように各種の弊害が伴った。ここで詳しく紹介する余裕はないが、産業革命の進展に伴っ

て労働力需要が急速に増大すると、就職あつせんはしばしば人身売買、誘拐、争奪に發展する。⁽²²⁾⁽²³⁾⁽²⁴⁾

労働者募集が放任状態で行なわれることによる弊害は多くの識者に自覚されてはいたが、これを全国的に本格的に取り締まる法規は、ついに戦前には制定されなかった。明治期についてみれば、多くの職工を供給する府県が、府県の「職工募集取締規則」を制定することによって、わずかに弊害防止に努めたにすぎないが、これとも有料職業紹介を禁止するものではなかったから、弊害を根絶することはできずもなかった。最近の研究によれば⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾、「職工募集取締規則」またはこれに類する規則を制定した府県は、一八九六年（明治二十九年）以前は兵庫、東京、神奈川、山口にすぎず、一九〇〇年（明治三十三年）までに新潟、富山、石川、福井、滋賀、京都、愛知、和歌山、鳥取、岡山、香川、愛媛、鹿児島、奈良などの府県で制定されたことじたいは、ようやく一九世紀末になって、各府県当局がその弊害防止を問題とせざるをえなくなったほどに、激しい職工募集が行なわれるようになってきたことを示しているといえよう。

大正時代の中期、おおむね第一次世界大戦後に、学校に職業指導問題が持ち込まれるようになったことは前にも少し述べた。しかし、これは一九二〇年（大正九年）に大阪市に少年職業相談所が設けられたことなどを指標としていたのであって、学校が職業紹介Ⅱ就職あつせんを行なうようになったことを意味するものではない。第一次大戦後の不況を迎えた一九二一年（大正一〇年）には職業紹介法が制定され、無料で労働者の就職あつせんを行なう公益（原則として市町村立）職業紹介施設が設立されるようになった。

I 教育のなりたち

戦後恐慌、震災恐慌を経て失業問題が深刻化する大正末期から、内務省系の官僚の唱導のもとに職業指導の強化が問題となってくるがその多くは心理学者の職業紹介所の少年職業紹介業務への協力とみるべきものであった。^{*}₂

これに対して多くの学校は職業紹介問題に関心を示さず、一九二六年（大正一五年）二月に名古屋の職業紹介委員会が「政府は小学校をして一層少年職業紹介事業に参加努力するは小学校当然の責務たることを自覚せしむる必要ありと認む」と決議しているくらいである。²⁸

学校と職業指導の結合 昭和にはいつて金融恐慌に直面し、卒業生の就職が一段と困難な問題となるに及んで、文部省は一九二七年（昭和二年）四月少年職業指導協議会を設置し、同年一月には「学校卒業後ノ進路ニ関シ青少年ヲシテ其ノ性能ノ適スル所ニ向ハシムルハ時勢ノ進歩ト社会ノ推移トニ照シ洵ニ喫緊ノ要務ニ属ス」という訓令をだし、職業指導に本格的に乗りだす姿勢を示した。これ以後、大日本職業指導協会の発足（昭和二年）などともあいまって、学校の職業指導は徐々に強化され、学校の職業紹介も行なわれるようになった。

日本資本主義が、重なる恐慌から脱出する活路を海外侵略に求めるようになると、労務需給がひっばくするようになり、一九三八年（昭和一三年）四月には職業紹介法が制定され、職業紹介所は国营となった。この職業紹介法が学校の職業紹介には全くふれていないことに注目すべきであろう。

侵略戦争が拡大され労働力不足が深刻になってきた一九三九年には、政府は労務動員計画をたて、その給源の第一を新規小学校卒業者とした。その後はあいつぐ通達で、小学校卒業生を時局産業に就労させるように職業指導を行なうことを学校に命じたが、一九四〇年（昭和一五年）には青少年雇制限令をだして、時局に不要不給な産業への就職を禁止するにいたった。さらに一九四一年九月には国家総動員法に基づく労務調整令がだされ、国民学校修了者の就職は、すべて国民職業指導所（国立の職業紹介所で一九四四年には国民勤労動員署となる）を利用することが命じられた。何回かだされた通達のうち最後のものは、一九四五年（昭和二〇年）厚生省勤労

局長の「新規国民学校修了者の求人ならびに供出割当に関する件」であつたが、「供出」ということばに示されるように、職業「指導」の実は全く失われていたのであつた。

こうして戦時体制下にあつては、学校の行なう職業紹介ないし職業指導は、全く労務供給業務と化したのである。しかしこの間、一九四二年（昭和一七年）一月の文部省次官通牒「国民学校における職業指導に関する件」によつて、職業指導を初等科六年では教科外の時間に行ない、高等科では毎週一時間特設科目を設けて実施するという措置がとられた。中等学校についても一九四一年一月に詳細な職業指導の実施要領が通達されている。高等科についてのみではあるが、職業指導のために時間が特設されたのは、わが国史上はじめてのことで、このような措置は戦後の職業指導に受け継がれている。

戦後の事情についても簡単にふれておこう。

一九四五年（昭和二〇年）一〇月には労働力調達機構としての勤労働員署は勤労署と改称して、一九四七年四月にはさらに職業安定所と改称した。同年一二月にはわが国職業紹介制度上面期的な意義をもつ職業安定法が制定され、飯場などの労務供給請負業が禁止され、いつさいの職業紹介は公共職業安定所によつて行なわれることになった。同法により、学校卒業者の職業紹介も、職安で行なわれることになったのである。しかし、一方同年に発足した新制中学校には必修教科として職業科が設けられたが、この職業科には普通必修として職業指導が含まれていた。職安法では学卒者の紹介は職安が行なうことになっているのに対し、学校で行なう職業指導を紹介あつせんが含まれるのかという点はいまいであつた。一九四七年一〇月にだされた『学習指導要領・職業指導編（試案）』では、「選職・就職は生徒自身で行なうのであるが、教師は公共職業安定所その他に連絡協力して、

親身からの助言をなし、その間に強制や冷淡さがあつてはならない⁽²⁹⁾と述べられているにすぎず、一九四八年(昭和二十三年)二月の文部・労働両次官共同通達「新制中学校の職業指導に関する件」⁽³⁰⁾においても、両者の関係は依然としてあいまいであつた。ということは、実際にはあつせんが行なわれていたが法的には「疑問の点があつた」ということである⁽³¹⁾。そこで、一九四九年(昭和二十四年)五月に職安法の一部が改正(二五条の二、三、四および三三条の二を追加)され、法的にも、学校が公共職業安定所の業務の一部を分担、または無料の職業紹介ができるようになったのである⁽³²⁾。

一九四九年の職安法の一部改正以後の状況については省略しよう。一言だけつけ加えておけば、職業紹介業務に関して職安と学校との関係は年を追つて緊密になり、一九六〇年(昭和三十五年)ころからは居住地就職優先主義(職安法一九条②)がくずれて広域職業紹介(学校の場合の典型は集団就職⁽³³⁾)が一般化したこと、一九六六年(昭和四十一年)には雇用対策法が制定され、労働力の供給・配分が計画的にすすめられることになったが、これに対して学校の行なう職業紹介業務に対する労働省の指導・統轄が強められてきていること⁽³⁴⁾に注目すべきであろう⁽³⁵⁾。

進路指導と教科の教授

さて、以上のごとき歴史的概観から、学校の行なう職業紹介問題をとおしてみた産業と教育との関連について考察してみよう。本稿の目的は、いわゆる職業指導あるいは進路指導それじたいの意義を論ずることにはないが、職業指導・進路指導の研究書の多くは、その意義・手法の説明に紙数が費やされて、教育とのかかわりを論じたものがきわめて少ない。この点で、一九三二年(昭和七年)の文部省主催職業指導講習会の席上で述べた阿部重孝の見解は異彩を放っている⁽³⁶⁾。阿部は「吾々が経済生活に就いて正しく指導される為

には、先ず吾々の学校生活が正しく指導されなければならぬ。茲に職業指導の前提として教育指導の問題が起るのである。教育指導を通じて始めて職業指導の効果を望み得るのである」と教科指導の重要性を指摘し、「職業指導のみの為に特別の一科を設けることは適当でない」と論じた。阿部は学校が職業紹介業務を行なうことは直接には言及していないが、論旨からして否定的であるとみなしてよいであろう。

歴史的事実に照らしてみると、学校の行なう職業紹介は学校教育の発展のなから必然的に生まれた仕事でないことは明らかである。後進資本主義国として産業革命の進行過程にあつた明治期には、労働力の調達方式はおむね個別資本の恣意にまかされていた。産業界の大勢は紡績・生糸など、技術水準が高くなり軽工業中心であったから、募集人の手によって農山村の若年婦女子が集められていたのであるが、それによって資本の必要労働力が充足され、一方で小農業生産が支配的であるかぎり失業が深刻な問題とはならなかったから、日本の産業資本は系統的な労働力調達機構を必要としなかったのである。それは学校が就職問題に関与する必要はないというかたちで学校教育に反映してもいたのである。最下層の労働者に関するかぎりは、明治期については以上のごとく指摘しうるが、他方産業革命の進展に伴つて新しいタイプの基幹労働者が少しずつ必要とされるようになり、これが旧来の徒弟制度の崩壊を導き、企業内で熟練工を養成する方式がはじめられ、⁽³⁸⁾また実業教育の振興がはかれる。また、この時期にあらわれる谷本富の「忠義だけでは大商人になれぬ」という「活人物」「活教育」の主張は上向線をたどる産業資本の昂揚期の反映とみられる。⁽³⁹⁾

日本資本主義が後進資本主義から急速に侵略的帝国主義に転化する明治末期から大正期にはいると、農村の急速な階級分解の進行と重なる恐慌とがあいまって、ようやく失業問題が資本にとつても問題となる。この動きが

公営職業紹介制度の創出につながるとともに、本来、若年労働力を供給する位置にある学校に対して、職業指導の導入がよびかけられる。しかしこの段階になっても、学校に対して職業紹介業務の遂行が強力に求められるということがなく、また学校も文部省も職業指導問題に乗りだしていないことはすでにみたとおりである。

第一次世界大戦後のあいつぐ恐慌、特に世界恐慌の渦中にはいる昭和初期から、失業問題は日本資本主義の抜きさしならない問題となり、文部省も学卒者に対する職業指導・職業紹介の積極化に乗りだす。この動きは、日中戦争の開始とともに生じた労働力不足問題に対処するため、日本資本主義が本格的な労働力調達機構（国営職業紹介所）を創出する動きと結びつく。

日本資本主義が国家独占資本主義の危機的段階に達する第二次大戦中には、学校の職業指導・職業紹介は完全に労働員体制に組みこまれた。この時期の末期に文部省は、一段と職業指導の強化をさげび、小学校については、はじめてその時間を特設するが、このような職業指導体制は戦後教育に持ちこまれる。

第二次大戦後については詳述しないが、一九四八年（昭和二十三年）四月に創立された日本経営者団体連盟（日経連）⁴⁰が、日本独占資本主義の復活する一九五五年（昭和三十一年）以降、教育問題に対する発言を強化し、またそれが教育施策面に著しく反映しているという点は指摘しておかなければならない。

問題の展望 産業と教育との関連は、歴史的にみた職業紹介問題に関するかぎり、産業界の直接的な必要に教育界が対応せしめられたというに尽きる。そして残念ながら、産業界の必要への対処のしかたを教育の本来の機能たる教科指導の問題に引きうつして考えようとする阿部重孝のごとき見解は非常に少なかったといわなければならない。同様のことは戦後についてもいいうるのであって、教育の施策がもつばら産業界＝資本の必要に対応

するものとみえるとき、多くの識者はその非をなすが、その場合の産業と教育との関係を教育の問題として、とりわけ普通教育の教科の問題として受けとめようとすることが異状とみえるほどに少ないことを指摘しなければならぬ。最後に、一九五一年（昭和二六年）に産業教育振興法が成立したさいに、上原専祿が、同法の成立によって問題が解決するのではなく、戦後の民主化の過程でほとんど全く手をつけられなかった産業教育と普通教育の関連が同法によって明るみにだされたのであるから、問題を普通教育のそれとして考えなければならぬのではないかと指摘していることをつけ加えておこう。⁽⁴⁾ 上原の指摘する問題は、今日に至るまで発展させられていないといっているのではないか。進路指導の問題に引きなおしていえば、かかる仕事⁽⁵⁾が教育の本来の仕事なのか、学校の教師の本務なのか、あらためて問いなおされるべきであろう。

しかし、考え直してみれば、問題をどう処理するにしても、ここに扱ったような問題から、わたしたちの広い意味での教育実践を全く自由なものにすることは、空想に等しい不可能事のように思われる。前項で問題にした国家権力による教育支配の中身も、なぜそういう事態が起こってくるかを追求していくと、産業と教育の結び目に発生している問題に横づけするのが、実は、しばしばのケースなのである。ここで、「産業」のなかに農・山林・漁業、さらには、今日の世界でもなお広くみられる狩猟・遊牧の形態まで含めて考え、「教育」概念を学校教育に限定せず、地域集団や家族その他による教育実践にまで拡大しても、同様であろう。いや、産業と教育の問題をそこまで拡大するとき、わたしたちは、両者がいよいよもって抜きさしならぬ密接な関係で結ばれてきたものであること、政治と教育の関連の場合と同様であることに思いいたらざるをえないのである。なるほど、日本に関していえば、今世紀にはいるまで、学校教育の体系のなかに職業（進路）指導問題が一つの制度としてはい

つてくることはなかった。けれども、同時代以前、ずっと早く学校のなかった時代をとってみても、そこには、産業と教育のある種の結合が慣行としてみられる。近世の農・漁村に無数にあった組・連のシステムは、地域共同体の教育機関であるとともに、共同体での労働権の付与所でもあった。近代の家の家長は「うちの農業大学」の教師であると同時に小農制下の農業への「口入れ屋」でもあった。そしてそういう、いわばインフォーマルな産業と教育の結合形態が、それなりに、制度としての学校教育の実質的あり方を規定してきていたのである。教育による「人的能力開発」計画は最近になって外からつけ加えられたものではなく、これが問題になる基盤は教育実践に内在しているのである。そうだとすると、この種の問題をどう処理するかということも、教育の目標を考えるにあたって度外視することはとてできない相談であるといわねばなるまい。問題は、それを、どういうロゴスで導入してくるかにあるのである。

*₁ 学級活動

「学級活動」はそれ以前の「ホームルーム」にあたるものと解される。なお、管申中、本文引用の前の部分は、「特別教育活動のおもな領域は、次のとおりとすること、①生徒会活動②クラブ活動③学級活動④全校または学年の集団活動」となっていた。

*₂ 学校職業指導の端緒

一九二四年（大正一三年）に東京都の赤坂および小石川両高等小学校において、児童に対し職業指導を開始しているが、これがおそらく、学校における職業指導の最初であろうといわれる。⁽⁴⁾

参考文献

- (1) 細谷俊夫『近代社会の教育』一九五二年、朝倉書店。
- (2) 玉城 肇『日本教育発達史』一九五四年、三一書房。
- (3) 佐々木亨『科学技術の発達と青年の教育』雑誌『教育』一九六二年九月号。
- (4) 小川利夫『進学と就職』岩波講座現代教育学第一六卷、二六頁、一九六一年、岩波書店。
- (5) 労働省『昭和三九年労働経済の分析』（いわゆる『労働白書』）九九頁、一九六五年大蔵省印刷局。
- (6) 文部省『産業教育八〇年史』五四八頁、一九六六年、大蔵省印刷局。
- (7) 水谷統夫『進路指導』雑誌『産業教育』一九六五年一月号。
- (8) 池上正道『エリート選別の（観察）体制』雑誌『教育』一九六八年四月号。
- (9) 後藤豊治・小野禎一『職業指導新論』一五〇―一三頁、一九五三年、立川図書。
- (10) 後藤豊治・小野禎一、前掲書、一五五頁。
- (11) 増田幸一『職業指導運動史』教育文化史大系第一卷、二二七頁、一九五三年、金子書房。
- (12) 尾崎盛光『日本就職史』一一八頁、一六三頁、一九六七年、文芸春秋。
- (13) 横山源之助『日本の下層社会』一九六頁、一九四七年、岩波書店（文庫）。
- (14) 『職事情』第一卷、五一―二頁、生活社。
- (15) 『職事情』第二卷、一〇頁、生活社。

- (16) 『職工事情』第二卷、二七五頁、生活社。
- (17) 細井和喜蔵『職工哀史』四七頁、岩波書店(文庫)。
- (18) 風早八十二『日本社会政策史』上、八四頁、青木書店(文庫)。
- (19) 『職工事情』第一卷、六一—一〇頁、生活社。
- (20) 農商務省鉱山局『鉱夫待遇事例』二二頁、九州産業史料研究会。
- (21) 大山敷太郎『鉱業労働と親方制度』三六六頁以下、一九六四年、有斐閣。
- (22) 風早八十二、前掲書、一〇九頁。
- (23) 横山源之助、前掲書、一九八頁。
- (24) 『職工事情』第一卷、五二—五五頁、一七八—一八四頁、二四〇—二六八頁、第二卷、一〇頁、第三卷、一〇—一六頁、二二—一八頁、生活社。
- (25) 大江志乃夫『日本の産業革命』三三二頁、一九六七年、岩波書店。
- (26) 労働省編『労働行政史』第一卷、一六一—一四頁、一九六一年、労働法令協会。
- (27) 川野温興『国営前の職業紹介事業』一三〇—一頁、一九四一年、豊原又男氏古稀祝賀会。
- (28) 清原道寿『日本における学校職業指導の歴史』産業技術教育講座第五卷、二二二頁、一九五八年、生活科学調査会。
- (29) 文部省『学習指導要領・職業指導編(試案)』二四頁、一九四七年一〇月、日本職業指導協会。
- (30) 文部省『産業教育七〇年史』八九六頁、一九五六年、雇用問題研究会。
- (31) 同右、八九八頁。
- (32) 労働省職業安定局『職業安定行政一〇年史』八一頁、一九五九年、雇用問題研究会。
- (33) 小川利夫・高沢武司『集団就職』一九六七年、明治図書出版。
- (34) 佐々木享『後期中等教育改革と若年労働力問題』専修大学社会科学研究所月報第四六、四七号所収、一九六七年。
- (35) 加藤佑治・黒川俊雄『労働力流動化政策とその背景』雑誌『労働・農民運動』一九六七年九月号。
- (36) 阿部重孝『教育制度上より観たる職業指導』大日本職業指導協会編『職業指導講演集』二八一—一九頁、一九三二年、青年

教育普及会。

- (37) 山本潔『日本労働市場の構造』一九二八頁、一九六七年、東京大学出版会。
- (38) 海後宗臣編『井上毅の教育政策』四八九―七二四頁、一九六八年、東京大学出版会。
- (39) 梅根悟『世界教育史』三八四―八頁、一九五五年、光文社。
- (40) 日本経営者団体連盟『一〇年の歩み』一七頁、一九五八年、日本経営者団体連盟。
- (41) 上原専祿『職業教育の基本問題』雑誌『産業教育』一九五一年九月号。
- (42) 増田幸一『職業指導運動史』教育文化史大系第一巻、二八六頁、一九五三年、金子書房。